

部 局 経 営 方 針

平成 1 9 年度

薩摩川内市

部局名	市民福祉部	部局長名	中 川 清
------------	-------	-------------	-------

部 局 内 の 経 営 資 源	当初予算	(一般) 1 5 6 . 2 億円 (特会) 3 5 0 . 1 億円		
	構成人員	職員	嘱託	計
		2 0 8 人	1 1 1 人	3 1 9 人

部局の使命 (組織の存在価値)	<p>すべての市民が幸せを実感できる社会を実現するために、健康で安心して暮らせるまちづくりを目指し、事務・事業を実施する。</p>	組織目標像	<p>【施策の目標像】</p> <p>重点事項に係る目標達成のため、平成 1 8 年度までに策定した個別計画の課題等を踏まえながら、事業の立案、展開等を図る。</p> <p>(重点事項)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 市民の健康保持・増進 2. 安心して暮らせる福祉社会の構築 3. 少子化対策・子育て支援策の充実 4. 自然環境の保全、省資源化・リサイクルの推進 5. 市民に親しまれ信用される窓口の確立 6. 効率的な組織体制の構築 <p>【組織の目標像】</p> <p>平成 2 0 年 4 月の医療制度改革等に伴う市民福祉部の組織改編にあたっては、医療・保健・福祉に係る施策を円滑かつ効果的に実施できるよう組織体制の構築を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 市民にわかりやすく機動力のある組織体制の確立 2. 特定健診及び保健・医療・福祉の予防対策事業(指導)等を円滑かつ効果的に実施できる体制の確立
---------------------------	---	--------------	---

平成19年度の重点事項と目標達成に向けた主な取組内容

重点事項	具体的な成果目標(めざそう値)	具体的な取組内容	進捗状況(年度中間)
1. 市民の健康保持・増進	「健康さつませんだい21」・ 「母子保健計画」の内容の住民への普及・啓発 【市民健康課】	コミュニティ協議会との連携による周知・啓発 健康づくり推進員・母子保健推進員の研修及び活動内容の充実	コミュニティ協議会の健康福祉部会等での周知・啓発を実施中である。 各研修会で説明し、活動に生かしてもらおうようお願いしている。
	医療制度改革に伴う体制整備 【国保介護課】	特定健診の実施体制の構築 特定健診等実施計画策定 後期高齢者医療制度への円滑な移行	関係課及び医療機関等との協議を行い、方向性を決定した。 アンケート調査の実施、委託業者の選定を行い、素案作成済み。 広域連合のサーバ設置、市民への周知(広報薩摩川内)等を行った。
2. 安心して暮らせる福祉社会の構築	福祉対策に係る地域協働のシステムの構築 【福祉課】	地域福祉活動計画の策定支援 先導的なモデル事業等の検討	早期(10月)に地域福祉計画推進委員会を立ち上げモデル事業の推進を図る。 (平成20年度モデル事業の検討) なお、福祉・保健・医療・介護サービス事業の情報提供は、平成19年度版「薩摩川内市の福祉」を発行して図った。
	介護保険事業の円滑な実施 【国保介護課】	説明会及び広報紙等による啓発実施 地域密着型サービス施設の整備及び指導 介護認定審査業務の効率化	住宅改修、福祉用具、高額介護サービスの住民への周知(広報薩摩川内)及び申請勧奨(高額介護サービス)を行った。 広報紙を通じた募集及び仮指定を行い、施設完成分については、申請に基づき事業所指定を行った。 認定申請書へ新規・更新のスタンプを押し、新規分の調査認定業務を優先するよ

平成19年度

部 局 経 営 方 針

薩摩川内市

			うにした。また、結果通知までの期間短縮を図るため、更新申請が月初めに集中しないよう、居宅介護支援事業所への平準化を依頼した。
	高齢者福祉の充実 【高齢障害福祉課】	地域包括支援センターの機能強化 介護予防事業の充実 障害者自立支援事業の充実	<ul style="list-style-type: none">・ 職員体制の整備 平成18年4月現在：19名 平成19年9月現在：29名・ 資質向上のためのセンター内研修（新規採用1人1回4日間）及びセンター外研修の受講（延べ31人）・ 関係機関との連携 居宅介護支援事業者との連絡会の開催及び在宅介護支援センターとの定例会の開催（85回）・ 通所型介護予防事業（4箇所）スタート・ キャラバンメイト養成講座終了（60名登録）・ 介護予防普及教室（176名登録・延べ2651名受講・8月）・ 出前講座（5回 212名）・ 認定審査会の設置・運営・ 認定審査156名の障害区分認定（うち19年度23名）・ 地域生活支援事業の実施 利用者負担上限額に対する助成事業実施及び子ども発達支援センター自己負担助成事業実施

平成19年度

部 局 経 営 方 針

薩摩川内市

	<p>「甑島における医療体制のあり方」指針の推進 【診療所課，診療所】</p>	<p>医薬品の在庫管理等，経営改善の取り組み 指定管理者制度導入等，診療所の組織再編等の取り組み 看護師等，医療従事者の確保 地域包括医療実践のための体制づくり</p>	<p>在庫管理の実施，医薬品購入額の推移調査（当初予算対比）の実施：毎月 平成19年度経営改善計画書の作成：5月 指定管理者制度導入協議：随時 ホームページによる公募：随時 代診医確保要望及び医療機関協議：随時 医療制度改革に対応するため，保健医療福祉連携の組織体制の検討：部内作業部会設置・検討</p>
3 .少子化対策・子育て支援策の充実	<p>出産支援並びに乳幼児期における子育て支援 【市民健康課・子ども対策室】</p>	<p>コウノトリ支援事業及びこしき子宝支援事業の実施による出産支援（啓発） 育児リフレッシュ事業及びつどいの広場事業実施による育児支援（啓発） ファミリーサポートセンター活用の促進と充実（啓発） 各実施事業の啓発活動の実施</p>	<p>保健センター，病院へのポスター掲示及びホームページに掲載した。 【市民健康課】 広報5 / 10号で少子化対策・子育て支援事業の特集を掲載した。 子育てパパ・ママ応援帳を作成し窓口，保育園，幼稚園で配布した。 ファミリーサポートセンターについては，事業所等訪問し啓発した。 【子ども対策室】 広報紙による特集号など，啓発を行った。 【市民健康課・子ども対策室】</p>
	<p>子育て支援策（各助成事業）の再検討（拡充） 【子ども対策室】</p>	<p>すくすくベビー券支給事業等，現助成事業の効果検証及び新制度事業構築の検討</p>	<p>現助成事業については，子育て中の家庭における経済的負担の軽減が図られた。 各助成事業の拡充については検討中である。</p>

部 局 経 営 方 針

薩摩川内市

平成19年度

<p>4.自然環境の保全,省資源化・リサイクルの推進</p>	<p>ラムサール条約登録湿地の蘭牟田池の保全 【環境課】</p>	<p>水質・動植物生態確認調査の実施(継続) 外来魚リリース禁止の周知啓発及び回収事業の実施(継続) 前年度実績を上回る成果(回収は前年度20%増)を得る。</p>	<p>業務委託発注済(受託業者:(財)鹿児島県環境技術協会)春・夏季水底質測定実施済 外来魚回収ボックス設置(2基目の設置:H19.5.2) 環境省外来魚駆除ボランティア38名登録(市内21名・市外17名) 4月~8月までの回収実績 ・ブラックバス 75匹 ・ブルーギル 2,975匹 ・ライギョ 13匹 計 3,063匹 前年度実績 (2,028匹)50%増</p>
	<p>ごみ分別の周知,収集事業の適正な実施及び施設の健全な稼働 【環境課・川内クリーンセンター・川内環境センター】</p>	<p>広報・研修会等によるごみ分別の周知 自治会未加入者対策としての公設ステーション設置 定期点検等による施設の健全な稼働</p>	<p>【環境課】 リサイクル推進員研修を5月21日~8月2日にかけて20会場で実施。 公設ステーションを市内5箇所に設置し7月9日から運用を開始。 甌地域のクリーンセンターについては各種点検業務の委託を行い,施設の円滑な稼働に努めた。 【川内環境センター】 業者による各設備の定期点検補修を実施するとともに,毎月職員会議を行い,施設の課題・問題点を共有化し,保守点検の充実に努めている。 【川内クリーンセンター】 毎月1回運転受託会社の各設備の責任者全員と定期点検を実施し,予防保全的維持補修に努めている。</p>

部 局 経 営 方 針

平成19年度

薩摩川内市

	<p>最終処分場の整備 【環境課】</p>	<p>本土4箇所，甌地区2箇所の最終処分場の適正閉鎖事業の実施 平成24年度供用開始に向けた新たな最終処分場施設整備のための基本構想の策定</p>	<p>適正閉鎖事業は本年度も継続実施中。モニタリングを終了した入来，祁答院，樋脇の処分場について，閉鎖に向けた手続きを行う。 新たな最終処分場施設整備のための基本構想は業務委託を行い現在策定中。</p>
	<p>汚泥再生処理センターの整備 【環境課】</p>	<p>平成24年度供用開始に向けた汚泥再生処理センター整備に係る循環型社会形成推進地域計画の策定等の実施</p>	<p>施設整備に向けてアドバイザー業務委託を6月に発注し，その中で総合評価審査委員会を立ち上げた。地域計画については，メーカーが建設法の営業停止を受けたことにより，計画が遅れている状況である。</p>
<p>5.市民に親しまれ信用される窓口の確立</p>	<p>窓口サービス向上のための住民基本台帳カードの普及 【市民課】</p>	<p>発行枚数6,000枚（普及率6%）の達成 証明書自動交付機の利用率の向上（発行枚数対前年比300%アップ） e-taxの対応検討</p>	<p>平成19年9月末日現在 ・発行枚数5,391枚 ・普及率（5.26%） 証明書自動交付機の利用率 ・8月末現在 1,160枚 ・前年同月比 316%</p>
	<p>繁忙期に対応した窓口時間の延長の継続及び検討 【市民課等】</p>	<p>18年度実績に基づく年度末年度始の繁忙期の窓口延長実施期間，時間及び体制の再検討 広報及びチラシ等による周知徹底</p>	<p>昨年度の実績を踏まえ，年度末・始の繁忙期において，市民のニーズに応えるため，11課において窓口延長を実施。今回の実績を基に，今後の延長時間及び体制の検討を実施。 ・実施期間，時間等 平成19年3月26日～4月6日 平日：19:00 土日：9:00～16:00 ・受付延べ件数 730件 広報及びチラシ配布等による周知を図った。</p>

部 局 経 営 方 針

平成19年度

薩摩川内市

	<p>各相談窓口業務の円滑な実施 【市民政策課，高齢障害福祉課，子ども対策室，福祉課】</p>	<p>様々なケースに対応するための相談員の技術向上（研修会等の参加） 部内各相談員による事例等研修会の実施 関係機関の定期的連絡会の開催 多重債務者の対策の体制強化</p>	<p>【市民政策課】 相談員の業務研修参加，老人クラブ等での勉強会の開催 部内相談員相互の連携のための打ち合わせ会の立ち上げ（薩摩川内市相談員連絡会，5月） 県弁護士会及び県司法書士会川内支部との連携にかかる打ち合わせ（4～9月，4回） 職員，相談員の研修参加，市民への啓発と周知，庁内連携の強化，関係機関との連携の強化 【子ども対策室】 県及び地区の研修会へ参加した。 主任児童委員（1回/2ヶ月），保健師（1回/月）との定期的な連絡会を開催した。</p>
	<p>患者にやさしい窓口対応の実践 【診療所】</p>	<p>患者への十分な説明，声かけ，気配りの実践 ご意見箱を設置し改善へ取り組む</p>	<p>職員意識アンケート調査の実施：6月 ・結果に基づく「改善方針」の検討 患者アンケート調査の実施：9月 ・結果に基づく「改善方針」の検討</p>
	<p>事務事業実施マニュアルの作成 【全課・所・室】</p>	<p>事務事業毎のマニュアル作成の徹底</p>	<p>部内の業務マニュアルについては，9月末時点で窓口編245業務中228業務，個別編230業務中77業務について作成を終了し，残り170業務については10月中の完了を目標に作成中である。</p>

部 局 経 営 方 針

平成 1 9 年度

薩摩川内市

6 . 効率的な組織体制の構築	市民福祉部組織改編等の検討 【市民政策課等】	医療制度改革等に伴う市民福祉部組織改編等，検討のための部内検討部会の設置	【市民政策課】 分散している医療，介護等の予防対策業務の一元化を図るため，保健師の集約の検討及び部内の課・室の再編の協議を行った。
	川内保育園の民営化事務 【川内保育園，福祉課】	平成 2 0 年 4 月 1 日からの民営化に向けて，職員研修等円滑な事務引継ぎの実施	【川内保育園】 職員事務研修の実施（東郷支所：7 ～ 9 月）及び県認可申請書類準備について双方協議を行った。 【福祉課】 平成 1 9 年 1 0 月以降，本庁での職員研修を市立保育園において計画中である。 平成 1 9 年 9 月議会 川内保育園条例を廃止する条例及び財産（建物）の無償譲渡議案可決
	甑島敬老園の民営化事務 【甑島敬老園，国保介護課，高齢障害福祉課，市民政策課】	平成 2 1 年 4 月 1 日に予定している指定管理に向けての事務の調整	【市民政策課】 職員の処遇について関係課と事務調整中。 【高齢障害福祉課】 改修工事（給湯工事，浴室改修工事，食堂床張替工事）については，1 1 月 1 日契約，3 月 1 0 日完成の予定で進捗している。
	(4) 甑島診療所の経営再編 【診療所課，診療所】	指定管理者制度導入，診療所の組織再編等の取り組み 所内会議の実施及びコスト意識の高揚	指定管理者制度導入協議：随時 所内会議の実施：随時 経営改善計画の作成：5 月
年度末の達成状況【主な実績】			